

公立大学法人福知山公立大学の地方独立行政法人会計に関する
アドバイザー業務契約について

<趣旨>

地方独立行政法人については、企業会計（複式簿記）による会計処理、決算処理（財務諸表の作成）が必要となり、業務量が膨大なものになる。

また、地方独立行政法人会計基準に沿った会計処理が求められることから、一般の企業会計とも異なる独自の難解な会計処理を行わなければならない。

そこで、地方独立行政法人会計に精通した専門家（具体的には監査法人を想定）と会計に関するアドバイザー業務契約を締結し、中間決算及び最終決算、日常の会計業務について支援を得ることとしたい。

<選定方法>

公募型プロポーザル方式

<上限額>

2,700千円

<契約締結日>

平成28年12月上旬（予定）